

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月9日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 ピジョン株式会社

【英訳名】 PIGEON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4203

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高	(百万円)	68,319	69,806	92,209
経常利益	(百万円)	11,463	12,167	15,080
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,789	8,566	10,197
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,341	3,306	8,351
純資産額	(百万円)	48,790	48,408	50,792
総資産額	(百万円)	74,002	71,887	73,943
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	65.04	71.53	85.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.4	65.7	67.0

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.93	25.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式の分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
6. 第60期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期第3四半期連結累計期間及び第59期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費動向など一部に弱さも見られるものの、全体では緩やかな回復基調が続いています。一方、中国における経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題などにより、新興国を含めた世界経済の不確実性が高まるとともに、円高傾向が継続しています。

このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）に基づき、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その最終年度としてさらなる成長に向けた取組みを行っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

<ビジョン（Vision）2016>

- ）ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ）継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- ）キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- ）グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- ）企業価値の一層の向上

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、訪日客のインバウンド消費等による国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、円高・ドル安の為替の影響を受けたものの、前年同期に対して2.2%増の698億6百万円となりました。

利益面におきましては、効果的な販売費及び一般管理費の使用等によって、営業利益は120億71百万円（前年同期比8.5%増）となり、受取利息の減少、為替差損の増加等で経常利益は121億67百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億66百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：108.56円（120.98円）
- ・中国元：16.47円（19.33円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、241億78百万円（前年同期比13.6%増）となりました。セグメント利益は、哺乳器等主力商品の増収効果により、前年同期実績を大きく上回る47億80百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

当事業におきましては、7月に段差をラクラク乗り越えられるベビーカー「Runfee ef（ランフィエフ）」の秋冬向けの新色2カラーを追加発売、8月には測りやすく読み取りやすく改良した「耳チピオン®」をリニューアル発売し、売上を拡大しております。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのセミナーを当第3四半期連結累計期間において25回開催し、合計で約2,200名の方にご参加いただいております。

妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「ビジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新、2月にオープンした母乳育児の情報を提供するポータルサイト「ぼにゅ育（ぼにゅいく）」にてママとパパの母乳育児をアシストする動画を配信するなど、お客様と継続的なコミュニケーションを行えるよう、今後も活動を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は55億24百万円（前年同期比9.5%増）となりました。セグメント利益は、増収に伴う売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の効果的な使用により、前年実績を上回る1億52百万円（前年同期比34.5%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては当第3四半期連結累計期間において2ヶ所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、おしりふき、からだふき、スキンケア、食事・口腔の重点カテゴリーが牽引し、51億95百万円（前年同期比5.0%増）となりました。またセグメント利益は、増収に加え、事業運営体制の効率化を図り、販売費及び一般管理費を削減したことなどにより、前年実績を大きく上回る4億円（前年同期比242.8%増）となりました。引き続き、介護施設及び小売店へのマーケティング活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、円高傾向もあり、売上高は166億91百万円（前年同期比10.0%減）となりました。またセグメント利益は39億54百万円（前年同期比6.8%減）となりました。連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業を展開する北米及び欧州におきましては、主力である乳首クリームや母乳パッド、さく乳器等の授乳関連用品が順調に売上を拡大しております。また、新たな取組みとして行っている中国での販売も好調に推移しております。引き続き、トルコでの新工場稼働（平成29年1月予定）に向けた準備を進めるとともに、欧州での販売体制強化など事業拡大に向けた取組みを進めてまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、年初からの円高・中国元安傾向がさらに強まったことに加え、日本で販売している商品の並行輸入の影響等により、215億48百万円（前年同期比6.3%減）となりました。またセグメント利益は62億10百万円（前年同期比5.4%減）となりました。益々拡大するインターネット販売への取組強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの強化、有力小売店における店頭販促や紙おむつ事業拡大に向けた施策の実施、及び病産院における普及活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、事業拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高は9億57百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は1億31百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は718億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億55百万円の減少となりました。流動資産は2億28百万円の増加、固定資産は22億84百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が9億80百万円、原材料及び貯蔵品が3億81百万円減少したものの、現金及び預金が3億42百万円、受取手形及び売掛金が13億74百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が6億25百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が11億92百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は234億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億28百万円の増加となりました。流動負債は60億43百万円の増加、固定負債は57億14百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億71百万円、電子記録債務が3億57百万円、1年内返済予定の長期借入金が40億71百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が50億円、その他に含まれる繰延税金負債が5億60百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は484億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億84百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が29億38百万円増加したものの、為替換算調整勘定が52億70百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、15億90百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月1日 ～平成28年10月31日	-	121,653,486	-	5,199	-	5,133

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,891,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,704,500	1,197,045	-
単元未満株式	普通株式 57,286	-	-
発行済株式総数	121,653,486	-	-
総株主の議決権	-	1,197,045	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松 町4番4号	1,891,700	-	1,891,700	1.55
計	-	1,891,700	-	1,891,700	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに更改いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,297	24,640
受取手形及び売掛金	13,870	15,245
商品及び製品	6,146	5,166
仕掛品	306	281
原材料及び貯蔵品	2,406	2,024
その他	1,921	1,807
貸倒引当金	35	24
流動資産合計	48,913	49,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,372	6,746
土地	6,018	5,648
その他（純額）	8,080	7,122
有形固定資産合計	21,471	19,516
無形固定資産		
のれん	163	64
その他	1,183	1,006
無形固定資産合計	1,346	1,070
投資その他の資産		
その他	2,238	2,184
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	2,211	2,157
固定資産合計	25,029	22,745
資産合計	73,943	71,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743	4,414
電子記録債務	1,623	1,981
短期借入金	380	627
1年内返済予定の長期借入金	928	5,000
未払法人税等	1,505	1,763
賞与引当金	894	1,424
返品調整引当金	48	47
訴訟損失引当金	38	32
その他	5,061	4,975
流動負債合計	14,223	20,266
固定負債		
長期借入金	5,000	-
退職給付に係る負債	435	120
役員退職慰労引当金	409	436
その他	3,082	2,655
固定負債合計	8,926	3,212
負債合計	23,150	23,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,180	5,180
利益剰余金	36,790	39,728
自己株式	947	947
株主資本合計	46,223	49,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	33
為替換算調整勘定	3,311	1,959
その他の包括利益累計額合計	3,344	1,926
非支配株主持分	1,225	1,174
純資産合計	50,792	48,408
負債純資産合計	73,943	71,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	68,319	69,806
売上原価	36,086	36,982
売上総利益	32,233	32,823
返品調整引当金戻入額	46	43
返品調整引当金繰入額	56	44
差引売上総利益	32,223	32,822
販売費及び一般管理費	21,094	20,751
営業利益	11,128	12,071
営業外収益		
受取利息	206	96
持分法による投資利益	35	37
助成金収入	243	272
その他	216	119
営業外収益合計	703	526
営業外費用		
支払利息	66	28
売上割引	258	271
為替差損	19	108
その他	24	22
営業外費用合計	369	430
経常利益	11,463	12,167
特別利益		
固定資産売却益	9	126
特別利益合計	9	126
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	10	16
関係会社整理損	-	46
事業整理損	-	35
特別損失合計	11	101
税金等調整前四半期純利益	11,461	12,193
法人税、住民税及び事業税	3,429	4,148
法人税等調整額	52	694
法人税等合計	3,482	3,453
四半期純利益	7,979	8,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,789	8,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	7,979	8,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	0
為替換算調整勘定	1,652	5,432
その他の包括利益合計	1,637	5,432
四半期包括利益	6,341	3,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,281	3,296
非支配株主に係る四半期包括利益	59	10

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収入」の「還付消費税等」として表示していた229百万円と「その他」に含めていた助成金の金額13百万円を、より適切な開示を行うため、当第3四半期連結累計期間より「助成金収入」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	1,734百万円	1,714百万円
のれんの償却額	152	79

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	2,395	60	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金
平成27年9月7日 取締役会	普通株式	2,395	20	平成27年7月31日	平成27年10月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,634	22	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金
平成28年9月5日 取締役会	普通株式	2,994	25	平成28年7月31日	平成28年10月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,291	5,043	4,950	13,453	22,623	67,362	956	68,319	-	68,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	5,093	380	5,474	-	5,474	5,474	-
計	21,291	5,043	4,950	18,546	23,004	72,837	956	73,793	5,474	68,319
セグメント利益	3,413	113	116	4,243	6,568	14,455	110	14,565	3,436	11,128

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,436百万円には、セグメント間取引消去 50百万円、配賦不能営業費用 3,386百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,178	5,524	5,195	12,554	21,396	68,848	957	69,806	-	69,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	4,136	152	4,288	-	4,288	4,288	-
計	24,178	5,524	5,195	16,691	21,548	73,137	957	74,095	4,288	69,806
セグメント利益	4,780	152	400	3,954	6,210	15,498	131	15,630	3,558	12,071

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,558百万円には、セグメント間取引消去124百万円、配賦不能営業費用 3,683百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円04銭	71円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,789	8,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,789	8,566
普通株式の期中平均株式数(株)	119,762,433	119,761,778

- (注) 1. 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年9月5日開催の取締役会において、平成28年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,994百万円
1株当たりの配当額	25円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成28年10月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月8日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田所 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。